

仕事と子育ての両立のために

一般事業主行動計画の策定・届出、公表・周知
は義務です!!

平成23年4月1日から、行動計画の策定・届出、公表・周知が、**従業員101人以上の企業にも義務づけられました**(100人以下の企業は努力義務です)。

お早めに!

★ 行動計画を立て、労働局へ届け出てください。

事業主がすべきことは?

- ①一般事業主行動計画の**策定**
- ②一般事業主行動計画を社外に**公表**
- ③一般事業主行動計画の従業員に**周知**
- ④一般事業主行動計画策定届を労働局に**届出**
- ⑤一般事業主行動計画の**実施**

一般事業主行動計画とは?

企業が、社員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない社員も含め多様な労働条件の整備などの取り組みを行うために、**①計画期間**、**②目標**、**③その目標達成のための対策と実施時期**の3つの事項を定める行動計画のことをいいます。

このような手順で取り組みましょう

自社の現状・社員のニーズを把握し、行動計画を策定

行動計画を社外に公表・従業員に周知

速やかに

都道府県労働局へ届出・行動計画の実施

準備はお早めに

次期行動計画を策定

目標の達成・認定申請

認定マーク(くるみん)を活用

企業のイメージアップへ

行動計画を策定・実施するメリットは?

行動計画を策定・実施し、一定の要件を満たすと、厚生労働大臣の認定を受けることができます。

認定企業になると、**次世代認定マーク(愛称:くるみん)**を商品、求人広告等につけることができ、企業のイメージアップや優秀な人材の確保等が期待できます。



認定マーク【くるみん】

お問い合わせ先・行動計画策定届の届出先

山梨労働局雇用均等室

〒400-8577

甲府市丸の内1-1-11(4階)

TEL

055-225-2859



行動計画の策定

企業の実情に応じ、従業員のニーズを踏まえたものを策定してください。
行動計画を策定する際は、山梨労働局ホームページ内**行動計画モデル例**をご活用ください。

行動計画の例

モデル計画 A：育児をしている社員が多く、いろいろなニーズのある会社

_____ 行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日までの 年間
2. 内容

目標1：妊娠中の女性社員の母性健康管理についてのパンフレットを作成して社員に配布し、制度の周知を図る

<対策>

- 平成 年 月～ 社員へのアンケート調査、検討開始
- 平成 年度～ 制度に関するパンフレットの作成・配布、管理職を対象とした研修及び社内広報誌などによる社員への周知

目標2：平成 年 月までに、小学校就学前の子を持つ社員が、希望する場合に利用できる短時間勤務制度を導入する。

<対策>

- 平成 年 月～ 社員へのアンケート調査、検討開始
- 平成 年 月～ 制度の導入、社内広報誌などによる社員への周知

目標3：平成 年 月までに、子の看護休暇の対象範囲を拡大する（子の対象年齢の拡大、学校行事への参加や育児全般に使えるようにするなど）。

<対策>

- 平成 年 月～ 検討会の設置、検討開始
- 平成 年 月～ 社内広報誌などによる社員への参観日実施についての周知



行動計画の公表と従業員への周知

行動計画を策定（または変更）したら、行動計画そのものを一般に公表し、従業員へ周知を行ってください。

行動計画の公表方法

- (1) インターネットの利用
自社のホームページや「両立支援のひろば (<http://www.ryouritsu.jp/hiroba>)」への掲載
- (2) 日刊紙、都道府県・市区町村の広報誌への掲載 など

行動計画の従業員への周知方法

- (1) 事業所の見やすい場所への掲示や備え付け
- (2) 従業員への配布
- (3) 電子メールを利用して送信 など



行動計画の届出

行動計画を策定したことを届け出てください。このとき、**行動計画そのものを届ける必要はなく、「一般事業主行動計画策定届」(変更の場合は変更届)のみ提出**していただきます。

次世代
育成支援



行動計画モデル例、届出様式は

山梨労働局のホームページからダウンロードできます

山梨労働局HPのこの
バナーをクリック ☆ミ

●山梨労働局のホームページ <http://www.y-roudoukyoku.go.jp>

◇「次世代育成支援対策推進法に基づく『一般事業主行動計画』について」

「一般事業主行動計画の策定、実施及び認定を受けるまでの流れは？」

行動計画を策定し公表するとともに、行動計画の内容を社員に周知しましょう

→ ダウンロード「モデル行動計画」(word)

行動計画を策定した旨を山梨労働局へ届け出ましょう

→ ダウンロード「一般事業主行動計画の策定・変更届」(word)